

## 翁長雄志知事の平和宣言

沖縄は 23 日、太平洋戦争末期の沖縄戦の犠牲者らを悼む「慰霊の日」を迎えた。戦後 70 年の節目。最後の激戦地となった本島南部・沖縄県糸満市摩文仁の平和祈念公園では同日昼、沖縄全戦没者追悼式（県など主催）が開かれた。同県の翁長雄志知事は平和宣言で、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設作業の中止を求め、計画を進める安倍政権の姿勢を批判した（写真とも朝日新聞6月23日夕刊）。



翁長知事の「平和宣言」全文を書き写すことにより、沖縄のこころを心に刻み込みたい。

70 年目の 6 月 23 日を迎えました。

私たちの郷土沖縄では、かつて、史上稀（まれ）に見る熾烈（しれつ）な地上戦が行われました。20 万人余りの尊い命が犠牲となり、家族や友人など愛する人々を失った悲しみを、私たちは永遠に忘れることができません。

それは、私たち沖縄県民が、その目や耳、肌に戦（いくさ）のもたらす悲惨さを鮮明に記憶しているからであり、戦争の犠牲になられた方々の安らかであることを心から願い、恒久平和を切望しているからです。

戦後、私たちは、この思いを忘れることなく、復興と発展の道を力強く歩んでまいりました。しかしながら、国土面積の 0. 6%にすぎない本県に、日米安全保障体制を担う米軍専用施設の 73. 8%が集中し、依然として過重な基地負担が県民生活や本県の振興開発に様々な影響を与え続けています。米軍再編に基づく普天間飛行場の辺野古への移設をはじめ、嘉手納飛行場より南の米軍基地の整理縮小がなされても、専用施設面積の全国に占める割合はわずか 0. 7%しか縮小されず、返還時期も含め、基地負担の軽減とはほど遠いものであります。

沖縄の米軍基地問題は、我が国の安全保障の問題であり、国民全体で負担すべき重要な課題であります。

特に、普天間飛行場の辺野古移設については、昨年の選挙で反対の民意が示されており、辺野古に新基地を建設することは困難であります。

そもそも、私たち県民の思いとは全く別に、強制接収された世界一危険といわれる普天間飛行場の固定化は許されず、「その危険性除去のため辺野古に移設する。」「嫌なら

沖縄が代替案を出しなさい。」との考えは、到底県民には許容できるものではありません。

国民の自由、平等、人権、民主主義が等しく保障されずして、平和の礎（いしづえ）を築くことはできないのであります。

政府においては、固定観念に縛られず、普天間基地を辺野古に移設する作業の中止を決断され、沖縄の基地負担を軽減する政策を再度見直されることを強く求めます。

一方、私たちを取り巻く世界情勢は、地域紛争やテロ、差別や貧困がもととなり、多くの人が命を落としたり、人間としての尊厳が蹂躪（じゅうりん）されるなど悲劇が今なお繰り返されています。

このような現実にはしっかりと向き合い、平和を脅かす様々な問題を解決するには、一人一人が積極的に平和を求める強い意志を持つことが重要であります。

戦後 70 年を迎え、アジアの国々をつなぐ架け橋として活躍した先人達の「万国津梁（ばんこくしんりょう＝世界の架け橋）」の精神を胸に刻み、これからも私たちは、アジア・太平洋地域の発展と、平和の実現に向けて努力してまいります。

未来を担う子や孫のために、誇りある豊かさを創りあげ、時を超えて、いつまでも子ども達の笑顔が絶えない豊かな沖縄を目指します。

慰霊の日に当たり、戦没者のみ霊（たま）に心から哀悼の誠を捧（ささ）げるとともに、沖縄が恒久平和の発信地として輝かしい未来の構築に向けて、全力で取り組んでいく決意をここに宣言します。

(2015年6月27日)